

## 資料 1



# DXアクションプラン 各分野の主な取組の状況

(重点取組及びAI関連取組を抜粋)  
※取組全体は別添参照

<評価の凡例>  
R7年度末の取組状況

◎	… 予定を上回る
○	… 予定どおり
△	… 予定を下回る


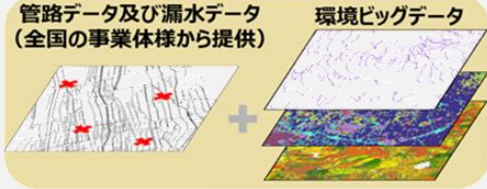

## 目指す姿 (抜粋)

- 学校（地域）を超えたネットワーク構築等により、小規模校の学びが活性化し、教員の働き方も改善されている。
- デジタルの力を活用した個別最適で個性や卓越性を育む教育が実現し、世界レベルで活躍できる能力が身に付いている。
- ICTや先端技術の活用等により、住んでいる地域によらず誰もが安心して質の高い医療・福祉等のサービスを受けられる。

分野	取組内容	R 7 年度末の取組状況	評価	R 8 年度の予定	部局
教育	<b>【小規模校等の学びの充実】</b> 小規模校等において同時双方向の遠隔授業が実施できるよう体制の構築を支援 重点取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔教育に取り組む学校のコミュニティを形成</li> <li><b>7割以上の小規模小学校が1回以上遠隔授業を実施</b>（速報値は確認中）</li> <li>総合教育センターを改修し、遠隔授業配信スタジオを整備</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>R 8 年度中に全校児童50人以下の小規模小学校のコミュニティ参加率100%を目指し声掛け</b></li> <li>遠隔授業の配信を開始                          定時制 3 校（情報） 4月～                          全日制 4 校（数学・理科・英語） 6月～</li> </ul>	教育
	<b>【1人1台端末の活用例の全県展開】</b> オンラインで他校と授業連携を行う小中学校の公開授業等により、1人1台端末の活用例を全県に展開 AI 関連取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定校 5 校で計10回の公開授業を実施</li> <li>市町村教委と連携した特設サイトで、<b>全ての県内指定校の取組が見える化</b></li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省生成 AI パイロット校事業を活用し、<b>生成 AI の校務利用や教材実証（授業での活用）を中心に研究</b></li> </ul> 【パイロット校 ※協力校含む】 小・中学校 9 校 県立高校 20 校	教育
医療・福祉	<b>【へき地等でのオンライン診療の普及】</b> 好事例の横展開や設備整備の支援等により、オンライン診療の普及を推進 重点取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>依田窪病院と上田市武石診療所において、関係者によるオンライン診療のトライアルを実施。</li> <li>へき地医療拠点病院(10病院)のうち、<b>オンライン診療を行う病院が増加</b> 3病院(R6)→4病院(R7)                      (県立阿南病院、県立木曽病院、市立大町病院に加え、松本市立病院が認知症外来でオンライン診療を開始)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、へき地医療拠点病院へのオンライン診療の普及促進を図るとともに、医療機関における<b>オンライン診療機器の整備を支援</b></li> </ul>	健福



## 目指す姿 (抜粋)

- 建設産業現場の各種作業に対する遠隔化・自動化・自律化（無人化）技術の社会実装が進み、効率化・省人化されている。また、その推進のため、各種技術基準・要領類の拡大やプラットフォームの整備がされている。
- 新技術の活用やデジタルデータ活用環境の整備により、人口減少社会の中でも持続可能な上下水道事業が維持されている。
- デジタル技術の活用が進み、予防、応急、復旧・復興の各段階で、対策が充実・強化され、あらゆる自然災害から県民の生命と財産が守られている。

分野	取組内容	R 7 年度末の取組状況	評価	R 8 年度の予定	部局
インフラ	<b>【A I を活用した道路維持管理】</b> 道路パトロールにA I 解析が可能なカメラを用いた点検システムを補完的に導入し、効率的かつ効果的な維持管理を実施 AI 関連取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>全13事務所で本格運用を開始し、県管理道路約5,000 k mの路面性状データ（ひび割れ率など）を取得</li> <li>点検結果の平準化と要対策箇所の可視化に伴い、安全で快適な道路環境を提供</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、県管理道路約5,000kmの路面性状データ（ひび割れ率など）を取得・解析</li> </ul> 	建設
	<b>【A I を活用した管路の劣化診断】</b> 県営水道において、A I を活用した管路の劣化診断により、更新を最適化 AI 関連取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>管路情報（過去の漏水記録等）と環境ビッグデータ（気温、標高など）のA I による診断結果及び衛星漏水調査結果をGISに反映</li> <li>R 8 年度の管路更新実施箇所の選定に活用し、計画的・効率的な管路の更新に寄与</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>整理した情報を分析し、中長期の管路更新計画に活用</li> </ul> 	企業
防災・減災	<b>【孤立集落へのドローン物資配送】</b> 災害発生時の物資の孤立対策として、ドローンにより生活必需品や医薬品を3日以内に配送する体制を官民連携で整備 重点取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>ドローンによる物資輸送が可能な事業者5者との災害時連携に係る覚書を締結（R8.3）</li> <li>これにより、災害時のドローンによる孤立地域への物資輸送について、県内10広域をカバーする体制を構築</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>県総合防災訓練への参加により、発災後の飛行に伴う連絡調整や物資輸送を実施</li> <li>事業者の保有する機体の性質に応じた安全かつ短期間での物資輸送に向けた実証実験を実施</li> </ul> 	危機

## 目指す姿 (抜粋)

- 徹底した「省力化」と「変革」により「新たな価値」を創出するため、あらゆる事業者が身近な業務のデジタル化から始め、着実にDXを推進している。
- スマート農業技術を活用して作業を受託する農業支援サービス事業者が全県をカバーし、中山間地域の農業・農村が維持されている。

分野	取組内容	R7年度末の取組状況	評価	R8年度の予定	部局
商工業	<b>【企業のデジタル化推進】</b> 「長野県デジタル化一貫支援サイト」や、団体・金融機関等と連携した相談対応により企業のデジタル化を後押しする 重点取組      AI関連取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門人材による相談対応、ソリューションカタログの充実、デジタル化情報及びAI活用のためのセミナー等により、  <b>DXに取り組む県内企業の割合が上昇 40.5%(R6)→49.7%(R7)</b></li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化推進員（3名）及び地域サポーター（4名）の配置</li> <li><b>支援事例のナレッジ化（将来のデジタル支援AIエージェント構築に向けた基盤整備）</b></li> <li>デジタル活用意識への転換を図るリテラシー研修（6回）</li> </ul>	産労
	<b>【AI実証開発の導入支援】</b> AI開発者とのマッチングにより、県内企業や地域の課題の解決に向けた実証・実装を加速するための支援を実施 AI関連取組	（R8年度からの取組のためR7年度の取組なし） 	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>信州型サンドボックス事業（Shinshu AI GEARS）を立ち上げ、<b>県内企業等とAI開発者とのマッチングを通じ、企業や地域の課題解決や新産業・サービスの創出を支援</b>（募集期間5/14～6/22）</li> </ul>	産労
農業	<b>【農業支援サービス事業者の育成】</b> 研修や機械の導入支援により、スマート農業技術を活用して作業を受託する農業支援サービス事業者を育成 重点取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫事業を活用し、<b>農業支援サービス事業者による機械の導入等を支援</b>（14件、うちスマート農業機器8件）</li> <li>ドローンの効率的・効果的な活用のため、県内農業支援サービス事業者向けの研修会を開催</li> <li><b>農業支援サービス事業者数が増加 20事業者(R5)→40事業者(R7)</b> （農業技術課調べ）</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、国庫事業を活用し機械導入等を支援</li> <li><b>地域計画の実現に向け、モデル地区を選定し、スマート農業技術導入・活用への伴走支援（10地区）</b></li> </ul> 	農政

## 目指す姿 (抜粋)

- 県組織において、デジタル人材を確保し、情報セキュリティの確保や情報システムの最適化を考慮したデジタルインフラを有効に活用しながら、業務の効率化や職員の多様で柔軟な働き方の実現を図り、行政サービスを持続可能な形で提供している。

分野	取組内容	R 7 年度末の取組状況	評価	R 8 年度の予定	部局
スマート県庁	<b>【業務プロセス改革の推進】</b> 全庁に共通する業務や効率化の効果が大きい業務に着目し、情報システムの改修・導入と一体で業務プロセスを見直し <b>重点取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>即時性・横展開が見込める<b>モデル性の高いB P R※取組を6つの横展開施策として事業化</b></li> <li>職層別のB P R研修を実施（幹部職24名、管理職114名、一般職57名参加）</li> <li>B P Rの相談を受け付ける相談窓口を設置し、現場起点の67件の相談に対して支援を実施 ※BPR: Business Process Re-engineering（業務プロセス改革）</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>R 7 年度試行した<b>取組の本格実装及び横展開を実施</b>（U X改善、R A G構築、相談記録文字起こしツール導入、市町村データ連携P F構築）</li> <li><b>業務の標準化や共通業務の集約</b>など横断的な課題について専門的な知見を活用しながら<b>検討</b></li> <li>引き続き、研修及び相談窓口における対応と共に、個別のB P R施策の伴走支援を実施</li> </ul>	総務
	<b>【生成A Iを活用した業務効率化】</b> 生成A Iをはじめとする全庁的な業務効率化に資すると見込まれるI C Tツールの導入を検討・実施 <b>A I 関連取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>生成A I 利用による業務の効率化</b> 業務利用率：61.9% （R7.1.10～R8.3.31、Microsoft Copilot）</li> <li>生成A Iに関する各種研修の実施（全職員向け基礎研修、幹部向けリテラシー研修など）</li> <li>業務プロセス改革の取組と連携し、庁内データを用いた生成A I (RAG) のP o Cを実施</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに、庁内データを用いた<b>生成A I (RAG) の活用を実証</b></li> </ul> <b>【RAG実証業務】</b> 財務会計、議会対応、福祉関係手当の支給などについて、規定・ルール・事例等を参照する時間の大幅な短縮を目指す	企画
市町村行政事務	<b>【市町村スマート窓口支援】</b> 市町村の「スマート窓口」（書かない、迷わない・待たない、行かない窓口の組合せ）の実現を支援 <b>重点取組</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術活用推進協議会に検討会を設置し、<b>市町村窓口の「目指す姿」と「推進ロードマップ」の作成支援</b>を実施した。</li> <li><b>64市町村が「目指す姿」を作成し、取組に着手</b></li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>各市町村の「目指す姿」に応じて検討チームを編成し、<b>必要な情報システム等の仕様検討を支援。</b></li> </ul>	企画